

(財)女性のためのアジア平和国民基金

第74回理事会

平成16年6月

北朝鮮 巡り激論

救う会、会長
経済制裁の圧力

東名哲教授
交渉で変化促せ

和田春樹、東大名誉教授（左）と佐藤勝巳、現代リサーチ研究所所長。18日、東京都新宿区で。

交渉を通じて変化を促すに
まかすに述べると、佐藤
氏は「現政権は軍事独裁
の「口政權」結ぶ含いの
対象ではない」と反
論した。佐藤氏が「解所

日韓協定によって圧力をかけたうえで対話すれば、拉致問題の解決は難しくなくなると主張するところ、和田氏は「行き詰まりを打開するために最後通牒的な要求を出すべきではない」と批判した。

70年代、和田氏は韓国民主化を最、佐藤氏は在日朝鮮人の権利擁護運動を手がけ、ともに朝鮮半島研究誌の編集などにかがわったが、80年代以降は北朝鮮に対する認識をめぐり立場が分かれていた。拉致問題では和田氏が01年、朝日新聞のインタビューで拉致されたと断定する根拠は存在しないと断言する論文を発表、佐藤氏は拉致疑惑をないものにせんがための意図的な半信半疑の「シニ」と批判し、対立していた。

北朝鮮の爆発事故は、救急券金呼びかけ、江朝文脈国民協会、会長・村山重元、相・は28日、北朝鮮の地、川で起きた爆発事故について、救援の動きを始めると発表した。

和山春樹事務局長は、事故についての情報が

少ない。北朝鮮側は情報公開を進めてほしい。機密金は、国連などの国際機関経由で送る方が可能なら代表を派遣し直接渡した方が望ましい。

在日日本朝鮮人総連合会（朝鮮鮮連）は26日、平壤（ピョンヤン）で、被災同胞救援基金を開設した。在日日本人韓国・北朝鮮民団も26日から、災害救援基金の募金を始めている。

[illegible]

公設秘書は議員補佐と位置付けよ



東京大学名誉教授
菅 藤 瀧 吉

[illegible]

官庁との円滑な人事交流も必要

り、議選委はメンバーが交代した。新しい武部勤動委員長の下で、客中は將臨された。思外にも新議選委は客中を尊重してくれた。渡波任命の制限を除いて、ほぼ客中通りの改正案が五月十二日まで両院で可決された。相呼応して秘蔵の側も倫理憲章を定めて白紙の決心を示している。日ならずだけが能ではない。一歩前進と評価しようではないか。

△△△
議員事務所も米田並みに
△△△

さらに私見を加えれば、公設秘書は、議員補佐と名称を改め、二種の格上げを以かりたい。さらには、特別公務員をもめて、般公務員として人事の交流を前官庁と円滑に行つべきである。近々議員会館改築のうわさを聞く。それならアメリカの連邦議会のようになら、広くかつ整頓された清潔な議員事務所を備えたい。今の議員会館は、行政府の局長室よりみすばらしい。きみは出ようか、知恵を出まい。かれらの仕事部屋を一流閣の立法府らしくすれば、人柄も上がるものではないか。

(えとう しんきち)

の10カ国以上を飛び、
 同い、従軍慰安婦ら
 海外の戦中被害者文
 根を結び、きた有光
 さんらが、シベリア
 抑留者への補償問題
 に取り組むようにな
 ったのは約5年前。
 99年にシユネノで
 開かれた国連人権委
 員会で、抑留の賛金
 未払いが人権侵害
 だと断える全国抑
 留者補償協議会へ全
 謝はするが、補償はしない
 のが基本姿勢。88年に政府が
 助にも届わる。スタートリンの
 指で旧日本兵の抑留が始ま
 った45年8月23日にちなんだ
 毎月23日の「シベリアデー」
 には、全抑協の会員と、衆参
 両院の議員会館に署名簿を持
 って回る。

外務省單獨では判斷できないが、内外省庁と連携し取り組みたい。3月24日の参院外務防衛委員会、シベリア抑留者への補償についての川口順子外相の従来通りの答弁を、抑留経験者たちと見づめていた市民団体「戦後補償ネット」リー・世居人代表の行光健さん53は、疑問を述べた。全抑協と入三協の活動が

生存者の闘い 時間の壁

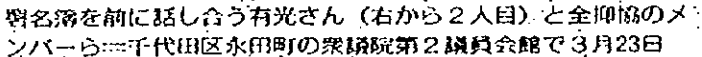
設立した「昭和記念事業特別基金」が、1人10万円の国債と銀杯などを支給しただけだ。

さらに今、時間の罫が立ちふさがる。抑留から60年目を迎える。最年少でも70代後半、50万人以上の補遺者のうち生存者は全抑協事務局の推定で、抑留期間の長短でも段階の

最後の闘い」と全抑協が位置づけるのは、今回念に民主党が提出予定の補償立法案の成否だ。1000億円の財源で、1人30万〜200万円（抑留期間の長短でも段階の

差）の特別給付金を支給する内容だ。畢竟の一部におしずつ支持が広がっている。

全抑協副会長の平泉光雄さん（76、中野区北は）「資金ももらえないなら奴隷と同じ。そんな汚名を着たままで死に切れない。そんな中、戦後補償ネットの支えは百万の味



【戦後補償ネットワーク】 93年9月に韓国、フィリピンなどの従軍慰安婦への補償を求める裁判の支援者らが結成。隔週発行のフアックス情報紙「戦後補償実現! FAX通信」は480号を超え、受信者は約200人。申し込みはフアックスで(03・3237・0287)。

方を得たようなもので、頼りになる」。有光さんは「抑留者はシベリアでひどい目に遭ったばかりか、冷戦時代は共產主義教育を受けたとして就職差別を受けた三重被害者だ。そんな人たちに冷たすぎた日本の戦後処理は罪深い」と語る。

【青島編】

2004.4.27 読売

旧日本軍遺棄証拠ない

国が控訴理山書提出

【東京27日電】東京地裁は26日、旧日本軍が太平洋戦争終結時、中国に遺棄した弾薬、兵器、車両、機材などの総額を算定し、賠償請求権を認め、計4億8千万円を支払うべきと判決した。国は控訴し、理山書を提出した。

判決は、旧日本軍が戦時中に中国に遺棄した物資の総額を算定し、賠償請求権を認め、計4億8千万円を支払うべきと判決した。国は控訴し、理山書を提出した。

判決は、旧日本軍が戦時中に中国に遺棄した物資の総額を算定し、賠償請求権を認め、計4億8千万円を支払うべきと判決した。国は控訴し、理山書を提出した。

2004. 5. 14

東京

韓国で初被爆者健診

長崎県 7月に医師団派遣

二〇〇三年から始まった韓国の在外被爆者支援事業。門医の医師団を長崎県が十三日、分かった。これまでに訪問健診は、南米と被爆者の半数に当たる約

二千二百人が住む韓国で行う。韓国国内では日本人医師は医療行為ができ初め、大韓赤十字社が多い被爆者支援を改善する試みだ。

予定では、七月に医師や保健師が訪韓。約一週間の日程で、南部の陝川にある原爆犠牲者ホームの在所者を対象に健診を

行う。韓国国内では日本人医師は医療行為ができなため、大韓赤十字社が事前に行った健康診断をもとに、医療相談に乗る形を取る。

県は「被爆者の人数の多さ、言葉の壁など問題もあるが、日本人医師が直接、話を聞くことで不安解消や渡日治療につな

がれば」と話している。在外被爆者には日本で治療を受けるための旅費が支給されるが、高齢化が進み渡航自体が難しい状況になりつつある。被爆者健康手帳取得や健康管理手当支給も、現在は日本にきて手続きをする必要があると定められており、制度変更を求める

声が多い。

2004. 5. 21 朝日

日本に戦後補償要求
ソウル大会開幕
朝鮮半島の統一と統治時代
の争い、大戦中の日本に
対する戦争被害者らが謝罪
や戦後補償を求める一口
本の過半数賛成を要求する
国際連帯協定が、北大
全が20日、開幕した。中
国、南北朝鮮をはじめ、中
米、日本、台湾、香港、
が参加。北朝鮮の日本
軍慰安婦強制連行被害
者補償対策委員会の小
澤、ソのオク委員長は記
者会見で「各国の連帯は
国際的に重要な意味を持
つ」とあいづつした。ま
た、北朝鮮の元慰安婦
と、北朝鮮の建設現場へ
強制連行されたという男
女土人などが初めて韓国
入りした。

“일본 위안부 문제 무효 짓고 사죄해야”

서울 온 북한 위안부 할머니

『日 과거청산 국제연대』 참석

“나는 그때 기억 때문에 평생 난

자하고는 일 상대 안 하고 혼자 살아

왔어요”

일본군 위안부로 끌려갔던 북한의

이상옥(78) 할머니가 한국을 방문했

다. 일본의 과거청산을 요구하는

국제연대회의와 서울대회에 참석

한 이 할머니는 21일 오전 서울 대방

동 서울여성프라자 1층 국제회의장

에서 16일 오전 제 1차 회의에 참석

했다. 1926년 한해도 신평군에서

태어난 이씨는 39년 13세 되던 해 아

마니를 얻었고, 죽어버지마져 인

본군에 강제 징병되자 남의집 가정

부 생활을 하다 1943년 17세 때 위안

부로 끌려갔다.

어느날 일본군인들이 오더니, “

빌라 빌라 가자”고 해서 아무것도 모

른 채 끌려갔어요. 길을 걷던 군인에게

검찰을 당한 뒤 생수 없을 정도로 말

은 군인들이 들어왔어요. 어떤 때는

3명이 한꺼번에 들어오기도 했죠.”



“나는 일본인들이 내게 안 좋은
일을 주었다. 또 패전 후, 패전이 나
떨어져 나가고, 할머니는 일본군 위안
부에 찍힌 자국도 남아 있다”고 했다.
이씨는 일본정부는 우리 조선사람
들에게 무효 짓고 사죄 배상해야 하
다고 호소했다.

〔천안포기자 seanchi@chosun.com〕

「日本、慰安婦問題について膝をついて謝罪しなければ」

ソウルを訪問した北朝鮮の慰安婦ハルモニ『日本の過去精算国際連帯』に参席

「私はあのときの記憶のために男性とは恋愛することなく、一人で生きてきたのですよ。」
日本軍慰安婦として連行された北朝鮮の李サンオク(78)ハルモニが韓国を訪問した。『日
本の過去精算を要求する国際連帯協議会』ソウル大会に参席した李ハルモニは、21日午
前にソウル市大方洞のソウル女性プラザ一階にある国際会議場で15分にわたって当時の
状況を証言した。1926年に黄海道新平郡に生まれた李さんは、39年に13歳になっ
た年に母親を亡くし、父親までも日本軍に強制徴用されてしまい、他人の家で家政婦をし
て1943年、17歳の時に慰安婦として連行された。

「ある日、日本軍人がきて『金を稼ぎに遠くへ行こう』と言って、何も知らないまま連
れて行かれましたよ。刀を振り回す軍人から強姦されてからは、数え切れないほど多数の
軍人たちの相手をさせられました。ある時など3人が一どきに入って来もしましたよ。」

彼女は「日本軍人が『首うことを聞かないと殺すぞ』といいながら殴りつけ、腕の肉が
裂け、向こう脛には軍靴で蹴られた痕も残っている」と語った。李さんは「日本政府は私
たち朝鮮人に膝をついて謝罪し、賠償しなければならない。」と訴えた。

／崔ヒョンモク記者

(朝鮮日報 '04年5月22日 『人々』欄)

“일본, 위안부 문제 부끄러움 사죄해야”

서울 오창환 위안부 할머니

“과거청산 국제연대” 참석

“나는 그때 기억 때문에 평생 남

시하고는 항상 내 안하고 눈사 실아

왔어요. 그 기억 때문에 평생 남

인본 위안부 물려받은 한의

이상옥(78) 할머니가 한국을 방문했

다. 일본의 과거청산을 요구하는

국제연대회의에 서울대회에 참석

한 이 할머니는 21일 오전 서울 대명

동 서울아성프라자 1층 국제회의장

에서 15분에 걸쳐 다시의 청산을

언했다. 1926년 황해도 신평군에서

태어난 이씨는 39년 13세 되던 해 아

마니를 얻었고 “아버지마저 인

본군에 강제 징병되자 남의집 가정

부 생활을 하다 1943년 17세 때 위안

부로 끌려갔다.

어느날 일본군인들이 오더니

발려 밀려가지고 해서 아무것도

볼 수 없었어요. 길을 걷다 군인에게

검문을 당하 되 볼 수 없을 정도였

은 군인들이 들어있어요. 어떤 때는

3명이 한꺼번에 들어오기도 했죠.”



그는 “일본 위안부 이야기는

바로 주이다. 그 때부터 한 사람이 다

되어서 나가도 한 사람이 한 사람이

에 처한 사람도 남아 있다.”고 했다.

이씨는 “일본정부는 위안부 증서서

들에게 부를 갖고 사죄해야 하

다.”고 호소했다.

최현모기자 search@chosun.com

「日本、慰安婦問題について膝をついて謝罪しなければ」

ソウルを訪問した北朝鮮の慰安婦ハルモニ『日本の過去精算国際連帯』に参席

「私はあのときの記憶のために男性とは恋愛することなく、一人で生きてきたのですよ。」

日本軍慰安婦として連行された北朝鮮の李サンオク(78)ハルモニが韓国を訪問した。『日本の過去精算を要求する国際連帯協議会』ソウル大会に参席した李ハルモニは、21日午前ソウル市大方洞のソウル女性プラザ一階にある国際会議場で15分にわたって当時の状況を証言した。1926年に黄海道新平郡に生まれた李さんは、39年に13歳になった年に母親を亡くし、父親までも日本軍に強制徴用されてしまい、他人の家で家政婦をして1943年、17歳の時に慰安婦として連行された。

「ある日、日本軍人がきて『金を稼ぎに遠くへ行こう』と言って、何も知らないまま連れて行かれましたよ。刀を振り回す軍人から強姦されてからは、教え切れないほど多数の軍人たちの相手をさせられました。ある時など3人が一どきに入って来もしましたよ。」

彼女は「日本軍人が『言うことを聞かないと殺すぞ』といいながら殴りつけ、腕の肉が裂け、向こう脛には軍靴で蹴られた痕も残っている」と語った。李さんは「日本政府は私たち朝鮮人に膝をついて謝罪し、賠償しなければならない。」と訴えた。

／崔ヒョンモク記者

(朝鮮日報 '04年5月22日 『人々』欄)

強制連行

国・企業
の責任
認めず

福岡高裁 中国人15人 逆転敗訴

約つて、適用を制限出来る要素と認定した。しか
し、強制労働の終了が45
年8月であり、提訴時
の約55年が経過してい
るなどを受け、除斥期
間を制限できると評価で
きない」と結論付けた。

「二つの壁」高く
救済の道閉ざす

解説 一連の二中
訴訟で、個人強制履行
の賠償責任を否定した24
日の福岡高裁判決は、戦
時中にさまざまな強行
法を受けた被害者を、同
法の場へ救済する道を閉
ざすことを意味する。強
制履行訴訟で初の高裁判
決は、原告側が前に立ち
はたかつてきた「軍の
壁」の大きさを改めて示
したといえる。

今回の判決の特徴は、
「壁の一つで、被害発生
から20年で賠償請求権が

一消えるという、除斥期間の問題を詳細に検討した点だ。これについては、訪後種樹果樹開折訴訟最終判決（98年6月）が、若しく正義公平に反する時は適用を制限できる」と判断し、以降適用しない裁判例が増えている。高裁判決もこれを踏まえて①加害行為が悪質で被害が甚大②除斥期間終

③加害者が監獄懲戒を受けるなど被害などを妨害し、
④被害者が運やかたに権
利行使した—の4点を
要素として提示した。①
と③は客観的な事実関係
からクリアした。
問題は②と④。日中国
交回復(72年)まで損害
賠償請求する権利を行使
できなかったことから②
の条件は妨げとならない
としたが④については、

8年10月、日清の海運に利便を
 図る外、他航路が可能になつて
 から100年の経年を経て、今
 年も経過している。それによ
 り、除斥期間の適用は、
 つながつた。
 ともう一つの壁であるが、
 「國家無資質」の法理は、
 適用しなかつたものの、
 結局「掘削が繰り返された
 という」点で、原告の上
 訴が全面的に退けられた
 と落つていゝ。

〔笠井光俊〕

「これは、第二次大戦中の勞働力不足を補うため、48年11月に中国人勞働者の「移入」を閣議決定した。外務省報告書によると、終戦までに3万8,936人が全南の鉄山や港灣役などに配属され、6,830人が死した。報告書は燒却された。強制連行でなく任意契約」と繰り返したが、93年に報告書の存在が明らかにした後、半強制的だったと認めた。

-10-

過去の人権蹂躪、1日も早く解決を

日本植民地時代の被害問

題の解決を求める「日本の二回目となる今次大会は、過去問を要求する国際連帯年光復節（第二次世界大戦終結）六〇周年となる女性フシで開かれ、韓国、中国、日本、米国、フィリピン、台湾の六カ国に加え、北朝鮮からも代表団が参加し、従軍慰安婦、強制連行、教科書歪曲、集団強制などに関するフォーラムを行

った。国際会議では、一九四二年忠清北道から日本の栃木県にある足尾銅山に強制連行された千葉県在住の在日韓国人・鄭喜模さんや、黄海道シニヒン郡で父親が強制連行された後の四三年に慰安婦として連行された北朝鮮のリ・サンオックさ

日本に歴史の清算要求 慰安婦問題、強制連行、教科書歪曲 ソウルで国際連帯会議



「生きているうちに、日本から補償を受け取ってみせます」――。17歳の時に日本軍に連行され1年以上慰安婦生活を強いられた北朝鮮のリ・サンオックさんは21日、「日本の過去清算を要求する第2回国際連帯協議会ソウル大会」に参加し、慰安婦生活の証言の際、当時を思い起こし体を震わせた。

「生きていますうちに、日本から補償を受け取ってみせます」――。17歳の時に日本軍に連行され1年以上慰安婦生活を強いられた北朝鮮のリ・サンオックさんは21日、「日本の過去清算を要求する第2回国際連帯協議会ソウル大会」に参加し、慰安婦生活の証言の際、当時を思い起こし体を震わせた。

去の重大人権蹂躪犯罪を一行中の強制連行被害者事例にも早く解決していくよう、調査をはじめとする各種の強力を要求することなどが真相究明活動強化。以下に、その他所明の要旨を紹介する。○同協議会は、被害者の遺骨を調査・収集し、返還するよう要求していく。○同協議会は、被害者の良心的勢力と連携する。○同協議会は、日本政府と企業を相手取り世界各地で行われている被害者の損害賠償訴訟を支援する。

○同協議会は「新しい歴史教科書を作る会」など、右勢力の教科書歴史歪曲の不当性を暴露し、全世界の良心的勢力と連携する。○同協議会は、日本政府と企業を相手取り世界各地で行われている被害者の損害賠償訴訟を支援する。

2004.6.13

期日

風

ソウルから

民族主義映す立ち退き話

ソウル支局長
市川 速水

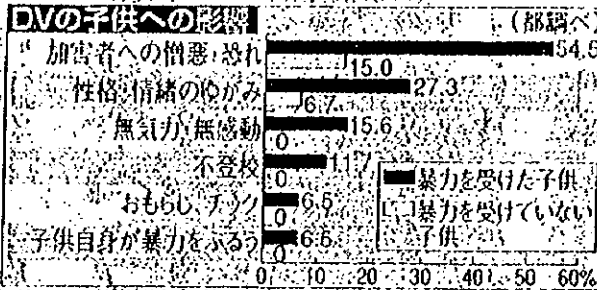
（36）は6月の参院選を前に、
あちこち、原稿用紙の端に「
いた。これはインターネット放
送局、自由北朝鮮放送局」
とある。北朝鮮を脱出した人たちが、
月に始まった。毎晩8時から1時
間、南北朝鮮の情報を流し、金
正日体制の内幕をめく。北で
ネットを見られる市民はまだ皆
無に近いが、いざれ解放放送や
日本でいわれると願う。祖
祖さんは平壤で工場を巡回し、
自由をかみしめています。

しかし、傍らにいた北朝鮮の、そのヒルにも口、放送中、
組出身の金正日代表（北）の顔色、釜山市民団体が押し掛け、
はさみ。自由なはずの韓の小領り合いで金代表がけがをし、
国の内側から、これほど批判を浴びた歴史的名北首脳会談か
受けると思わなかった。政権が15日で丸4年。北朝鮮への
の太陽政策のせいだ。あんな体、いじり目が定着した韓国
「放送をやめる」背後に、
き、暗い夜道では思わぬ版の向
いてしまふ。ただで事務所を貸
してくれたヒルの所有者も非難、
におびえて立ち退きを迫り、先
月、今のヒルに移った。
主労働党が初めて10議席を得
方だ」と憤慨した。
350人。議員の袖を引く腹の、
連れ回していた梁順仁会長（69）
は「日本で開いた実を結ばない
のも悔しいが、韓国政府も何
つしてくれず、関心も薄れる
方だ」と憤慨した。
「民族主義が
立ち退き話は偶然ではない。

老いた元軍人らの姿を写した。議員も含めて、やむなく戦地に
350人。議員の袖を引く腹の、
連れ回していた梁順仁会長（69）
は「日本で開いた実を結ばない
のも悔しいが、韓国政府も何
つしてくれず、関心も薄れる
方だ」と憤慨した。
「民族主義が
立ち退き話は偶然ではない。

2004.4.3.産経

性格・情緒のゆがみ27%、無気力・無感動15%…



DV 子供にも

妻が暴力をふるう「ドメスティック・バイオレンス」(DV)の加害者の半数が、暴力の矛先を子供にも向けていることが、都府県で実施された調査で明らかになった。暴力を振るわれた子供の四人に一人は、情緒が不安定になるなど深刻な影響を及ぼしている。暴力を受けていない子供も加害者に憎しみや恐れを抱いている。親も加害者になり、子供自身も暴力をふるうケースもみられる。

加害者の半数 対策必要

調査は昨年、都府県の約三万戸に、都府県内の加害者の半数が、暴力の矛先を子供にも向けていることが、都府県で実施された調査で明らかになった。暴力を振るわれた子供の四人に一人は、情緒が不安定になるなど深刻な影響を及ぼしている。暴力を受けていない子供も加害者に憎しみや恐れを抱いている。親も加害者になり、子供自身も暴力をふるうケースもみられる。

「ドメスティック・バイオレンス」(DV)の加害者の半数が、暴力の矛先を子供にも向けていることが、都府県で実施された調査で明らかになった。暴力を振るわれた子供の四人に一人は、情緒が不安定になるなど深刻な影響を及ぼしている。暴力を受けていない子供も加害者に憎しみや恐れを抱いている。親も加害者になり、子供自身も暴力をふるうケースもみられる。

住民票の交付 拒否

住民票の交付を拒否するケースが増えている。住民票の交付を拒否するケースが増えている。住民票の交付を拒否するケースが増えている。

2004. 4. 5 J. 7

Reducing violence against women

A special research group on violence against women, set up by the government's Council for Gender Equality, has compiled a report calling for further countermeasures, including tougher penalties, to deter rape and other sex crimes, which are on the increase. The report calls for a partial revision of the Criminal Code that would, for example, impose a heavier minimum punishment for rape by raising the current prison sentence of two years or more to three years or more.

Crime is a faithful reflection of pathology in a society. The frequent occurrence of sexual crime signals a loosening of the basic ethical values of society and the family. Stricter punishment is certainly one means of checking this trend, but what is more important is to build a social environment that does not tolerate sexual crime.

At the research group's hearing, some representatives of citizens' groups said a sentence of three years or more is too light for the crime of rape and urged heavier punishments. Recent court records, however, show that about 40 percent of the prison sentences handed out are for three or four years, so the recommendation is probably along the right lines.

The research group's report also calls for new legislation to prohibit the illicit taking of photographs with camera-equipped mobile phones. The posting on the Internet of photographs taken in this way is becoming a serious problem that requires effective countermeasures. At the moment, offenders often are arrested merely for violating nuisance-prevention ordinances under which penalties are relatively light.

In February the Justice Ministry asked its Legislative Council to study the rationale for tougher punishments for sexual and "atrocious" crimes, including the introduction of an indefinite prison sentence, or a sentence of six years or more, for group rape. The report by the research group, therefore, is in step with moves by the government to get tough on these crimes.

Still, the recovery or preservation of public order cannot be realized only by handing down longer prison terms. As the report points out, violence won't decline unless activities such as public educational campaigns and school programs on human rights are strenuously promoted and carried out.

In addition, the report proposes strict controls on obscene

magazines, computer software, videos and Internet homepages. If such regulations are taken too far, though, the danger exists that they will infringe on freedom of expression in the media, so the government must give careful thought to ensuring that the proposed remedies are balanced.

In addition to these government moves, a group of Diet members from the House of Councilors has drafted a bill to strengthen protections under the Law for Prevention of Spousal Violence. Three years have passed since this law was enacted. Through last year, family courts had issued about 50 protection orders, which may prohibit a violent spouse from approaching a victim for six months.

The revision bill is aimed at making these protection orders more effective and extending the shield for potential victims. Under the bill, it would become possible for the family court to issue a protection order if a victim is in danger of suffering further violence from a former spouse following a divorce. Children, too, would become subject to the law's protection as the former spouse would be prohibited from approaching them as well. When this revision bill passes the Diet, family protections are expected to improve considerably.

The research group's proposals to strengthen penalties for sex crimes and to tighten controls on child prostitution and human trafficking are almost the same as those called for by international organizations.

Last year, as a result of its investigation of a Japanese government report, the U.N. Committee on Elimination of Discrimination Against Women called for tighter controls to prevent violence against women, but the homework assignments suggested by the committee have not been completed. For example, the committee's conclusion recommended that Japan ratify the optional protocol to the Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination Against Women. But the government dislikes the fact that the protocol will enable nationals of member countries to seek the committee's assistance; so it has avoided ratifying it so far.

The government does not want to be bound by the decisions of an international organization. In this day and age, though, we need proper countermeasures that are strong enough to stand up to international scrutiny.

2004. 4. 8 J. T.

Volunteer offers consultation to women trafficked to Japan

By ERIC JOHNSTON

Staff writer

KOBE --- A volunteer probation officer and court interpreter in Kobe has begun a telephone consultation service for foreign women trafficked to Japan and forced into prostitution.

Yukiko Oishi will lend both a sympathetic ear and practical advice to such women, mainly Asian women in western Japan, up to and including assisting them with finding legal representation.

Oishi, a court interpreter in the Kansai region and volunteer probation officer for the city of Kobe, has been involved in domestic educational issues for four decades. She also owns her own English school.

Through her work as a court interpreter these past seven years, often with foreign women who have been exploited, she came to recognize the severity of the problem of women who have been trafficked to Japan.

"The trafficking of women, particularly Asian women and girls, is a huge business here, mainly because Japan does not have any laws that ban the trafficking of people," Oishi said.

There are no official statistics on the number of foreign women who are trafficked to Japan each year. Human rights groups have varying estimates, ranging from 75,000 to 200,000 yearly.

Many of the women are duped by brokers who tell them they will be working as waitresses or some other other legitimate job. Others, however, according to anthropologists who have researched the human trafficking issue, are aware of what they are getting into, do so anyway due to their economic



MANILA --- Yukiko Oishi meets in January with boys at a Manila-area juvenile detention center. PHOTO COURTESY OF YUKIKO OISHI

plight, but nonetheless find the situation in Japan worse than expected.

"Virtually all of these brokers are associated with the yakuza. Japanese police may crack down on a broker after it can be proved he forced the woman into prostitution," Oishi said. "But because Japan has no laws against trafficking, they can do little to prevent the broker from bringing women into Japan in the first place."

Although Oishi's telephone consultation service will be open to all foreigners, she has a particular interest in Philippine women.

In January, she traveled to Manila with a group of Japanese volunteer probation officers, visiting youth correctional institutions, and meeting with juvenile delinquents, educators and lawmakers.

"It was an eye-opening experience because I learned a lot about how male and female juvenile delinquents are cared for. It gave me good insight into the social and economic conditions behind the

reasons why women from the Philippines are trafficked to Japan," she said.

Those who call Oishi will be asked to explain how they came to Japan, their work conditions, and what help, if any, they have already sought. Oishi said her job is to both listen to their troubles and offer introductions to other volunteer support groups and legal assistance.

While Oishi speaks only Japanese and English, she has a network of friends and colleagues who are fluent in a variety of Asian languages and are willing to help.

"The purpose of setting up this hotline is to have these women come forward voluntarily, before they end up being further abused or arrested. Right now, I'm the only person operating the hotline. But the problem is too big to ignore and somebody has to take the first step toward solving it," Oishi said.

For more information or consultations, contact Yukiko Oishi, in Japanese or English, at (078) 581-0644. There are no set hours for the hotline, but calls should be placed before 11 p.m.

2004. 4. 9 J.T.

SUPER FREE CONVICTIONS START

College gang-rape trio get up to 32 months

By YUMI WIERS-HASEGAWA
Staff Writer

Three members of a now-defunct social club made up of students from elite universities received prison terms of up to 32 months Thursday for gang-raping a coed last April, allegedly along with 10 other male accomplices.

The Tokyo District Court sentenced Naoki Wakamatsu, 27, to 30 months in prison. Wakamatsu belonged to the former Waseda University-based club Super Free, whose members stand accused of routinely gang-raping young women who attended the group's mass parties.

Wakamatsu, who graduated from the Waseda University science and engineering department, was employed at a cable communications company when he was arrested.

In the afternoon, Yuki Sekimoto, 23, was sentenced to 32 months, and his brother, Takahiro, 20, was sentenced to 28 months. At the time of their arrest, Yuki was a part-time

worker and Takahiro was a student at Tokyo Denki University.

Judgments against other Super Free members accused of involvement in this and two other gang rapes are expected in the coming months.

In Thursday's ruling, the court said Wakamatsu and 12 other members of Super Free gang-raped an 18-year-old coed on April 27, 2003, on the landing of a building in Tokyo's Roppongi district during a party that followed a dance event organized by the group. The rapists allegedly got the woman intoxicated with alcohol beforehand.

The victim was taken later that night to the Toshima Ward residence-office of Super Free head Shinichiro Wada and gang-raped again, according to indictments.

"The deeds of the accused, in which 13 men used a woman as a pure tool for pleasure by repeatedly raping her, completely ignored her human dignity and can only be called an act of heartless cru-

elty," presiding judge Shinji Sugiyama said in handing down the sentences.

Super Free was founded in 1982 and eventually had five branches nationwide. Members included students and former students of state-run institutions, including the University of Tokyo and Hokkaido University, and reputable private universities such as Waseda, Keio, Nihon, Gakushuin and Hosei. Members who were students at the time of their arrest were subsequently expelled.

Judge Sugiyama said that when Wada, a Waseda University student, became Super Free leader in 1995, a hierarchy was established that classified members as "first string," "reserves" or "boys." Each level was allotted quotas for selling tickets to parties organized by the group.

Wada is believed to have made more than ¥10 million a year from ticket sales. The parties sometimes drew more than 1,000 people.

Judge Sugiyama said it was

under this power structure that group members began to routinely gang-rape young women attending their parties. The judge alleged that Wada encouraged members to rape with comments such as "gang rape creates solidarity among members" and "those who do not participate in gang rapes are not members."

Wada, considered the key figure in the crimes, remains on trial.

Members of the club began to assume they would rape women whenever they organized a party, the judge said, adding that Super Free members even held meetings to discuss rape tactics, including who would serve as lookouts, and carefully allocated roles among members to separate targets from friends.

Members frequently took photos of their victims with the threat to publicize the photos if victims went to police, the judge said.

Although only three criminal cases have been estab-

lished so far against 14 Super Free members, club members are alleged to have been systematically involved in gang rapes, targeting university coeds who took part in events organized by the group in various parts of Japan.

Since the three crimes came to light, more than 30 women have told police that they were similarly gang-raped by group members, according to media reports.

The Super Free cases, as well as the sharp increase in the number of reported rapes in Japan — from 2,483 in 1996 to 2,472 in 2003 — prompted the Justice Ministry to amend laws to ensure that rapists and other sex offenders are punished more severely.

Currently, the minimum prison term for rape is two years, lower than the five years for robbery. A minimum penalty of four years for gang rape is under consideration. The ministry plans to submit amendment bills to the Diet this fall.

NATIONAL

Sexually abused kids suffering in silence

Victims have hard time turning to, turning in parents, and laws fall short

By SHINYA AIHMA

YOKOHAMA (Kyodo) The girl remained silent for four years before telling her mother that she had been sexually abused by her stepfather since she was 10 years old.

But her mother refused to believe what she claimed.

The girl then sought help at a child consultation office through her junior high school teacher. In a few days, the stepfather admitted to committing the abuse when confronted by staff.

The consultation office pushed the mother to file rape charges with police against her husband. But she did not want to see the family break up and the office could not bring the case to court on behalf of the victim due to legal constraints.

The couple are now separated. The girl is living with her mother and being treated by a psychotherapist.

This case is typical, according to a recent survey on sexual abuse conducted by the Kanagawa Prefectural Central Children's Guidance Office, which refers to the hidden problem as "silent abuse," because its vulnerable and young victims are so hesitant to come forward.

Among the 36 sexual abuse cases filed with the office during a three-year period through March 2003, 23 were committed by the victims' fathers, though only two of the perpetrators were found guilty in court.

The study, which was carried out throughout Kanagawa Prefecture, except in the major cities of Yokohama and Kawasaki, is the first of

its kind conducted by an administrative body.

"We are required to recognize the situation more carefully than we did before," said Toshihiko Tsuchihashi, head of the office. "Sexual abuse can be the most physically and mentally damaging form of abuse."

He noted that it can have lasting effects on the victims. "After growing up, victims have flashbacks of their ordeals in simple incidents such as being touched by a boyfriend. Once they are reminded, in most cases, they are no longer able to stop thinking about it and gradually suffer from mental instability."

All of the victims in the survey were girls aged between 3 and 17. The highest numbers of cases involved the ages of 12 and 15, at six each, followed by age 8 with four cases.

Most had been abused by their fathers, including 13 abused by their biological fathers, nine by adoptive fathers and one by a stepfather.

The remaining 13 cases involved three common-law husbands of the mother, three older brothers, three grandfathers and one older brother-in-law.

The abusers' ages were between 30 and 39 in 11 cases, with 40 and 49 in eight cases.

In 28 of the cases, the abuse involved touching and fondling. It escalated to sexual intercourse in seven cases.

Many of the victims came from violent or unstable homes. In nine of the cases, the mothers were reported to be victims of domestic violence, and in 11 cases the par-



HEALTH MINISTER Chikara Sakaguchi bows as the House of Councilors passes the amended Child Abuse Prevention Law on April 7. KYODO/REUTERS

ents did not get along.

Mothers were found to be extremely economically or mentally dependent in nine cases.

Tsuchihashi noted that sexual abuse victims tend to hesitate to reveal their plight. But when they do, their mothers or others they look to for help often ignore them or do not believe them.

Mothers took action in 14 cases immediately after they found out about the abuse. But in seven cases, they reacted at first and then chose

to ignore the problem, and in eight cases they completely ignored their daughter's claims or punished the victims for "lying."

The office's study stresses the need to raise awareness about the problem, especially among child-care authorities and people who have close contact with children, and calls for setting up a legal framework so criminal charges can be filed on behalf of victims.

In Japan, problems inside the home have been tradition-

ally regarded as a family matter and therefore police, neighbors and school authorities are reluctant to get involved if parents deny wrongdoing has occurred.

Under the current Child Abuse Prevention Law, authorities -- including police and child welfare officers -- cannot enter a home where abuse is suspected to be occurring without parental permission.

But the law has recently been revised to give authorities more power to pursue abusers. The revised law, which takes effect in October, will require citizens to report suspected abuse to authorities, even if they have no direct evidence but see signs such as bruises or abnormal behavior.

Victims face another major hurdle under the current law in that only they or their parents can file charges. In most cases, the victims refuse to take this route for a variety of reasons, including the fear of seeing a parent arrested, bringing shame to the family or having to testify in court.

"That's natural. But we must deal with this problem," Tsuchihashi said. The report meanwhile notes the "limited" options that child-care authorities have at their disposal to pursue charges against abusers.

The report also calls on authorities to train teachers to identify victims quickly, and urges child consultation offices to improve their interview skills, and parents -- especially mothers -- to pay more attention to children's pleas for help.

2004. 4. 17
 土曜日

DV相談9000件超

昨年度 防止法施行で顕在化

男女平等
 参画審議

配偶者からの暴力（ＤＶ）が、01年度の3,334件から02年度は7,300件に急増し、03年度には9,000件を超えたことになった。01年10月の配偶者

者暴力防止法（ＤＶ防止法）施行で被害が顕在化したとみられる。ＤＶ被害の実態を分析している同審議会は、夏、最終報告で具体的な対策を提言する方針。一、被害者の生活支援、被害者の心理的ケア、ＤＶの被害者は幼い子供を持つ30～40歳代の女性が多く、結婚後1

都内では、東京ウィメンズプラザと都女性相談センターがＤＶの相談や情報提供や一時保護に取組んでおり、一時保護も01年度の3,336件から02年度は4,899件に増えた。相談内容を分析すると、加害者は日常のささいなことから暴力をふるう傾向があるが、約3割は「温厚な暴力をふるうはずがない」と思われているタイプ。たと

2004.4.19 讀亮

誤った認識の是止は当然た

いた。想つた認識が、少しづつ是正されてあるようである。
 男女共同参画を推進する、国民の自治体、シンタリーなどの表現があったため、その使用を却つた。むしろ、あつても、今年度から新たになり、シンタリーを配布することにした。シンタリーは和製英語で、その、シンタリーの名も思ひも、シンタリーの本来の趣旨の徹底をはかつていくべ

分鏡は、必ずしも一定ではないが、生物、福田官房良臣はジエヌターフリーといふ的な性質を、対して社会的、文藝的に、吉青麿に、誤解や混乱があるといふ。今、形成された性質で、鑑の解題をめぐり考え、後、新たに地方公共団体において、条例等、方として用いられることが多くなり、鑑の用を制定する場合には、この用語は使用し、戸外、公のフリー、思想の影響を受けた、ないよう指導している。国会で答弁、戸外の学校や教師は、身だし、お女している。

記者の目



年3月、父親(39)が
 中学3年生の長男
 (当時15歳)を刺し
 殺す事件が起きた。
 公判で取り次ぐ
 になったりV(下)でグ
 ャク・パイオレンスや
 待の標榜な実態(原字を
 くした用紙(但)の想いを
 3月6日付の紙面(大阪本
 版)で紹介した。その過
 程で「家族とは何か」と
 問いを何度も突きつけら
 れたが、従来の家族観を
 叩き必要性を痛感した。
 事件は昨年3月5日午後
 10時ごろに起きた。父親は
 殺意を萌起しているが、自
 省で長男をバタフライナイ
 フで刺し殺したとされる。
 当時、母親は既に離婚が成
 立して長女とともに別居し
 ており、長男だけが父親と
 暮らしていた。
 強い印象を受けたのは、
 長男は父親から最も激しい
 暴力を受けていたのに、父
 親との関係は自分で選択し
 ていたという事実だ。暴力
 は幼年期でなく激しくな
 り、父親は2人の子ともに
 刺し、流した刺す」と描

■ ■ ■ ■ ■ 中3長男刺殺事件から1年

酒井雅浩 (姫路支局)

いながら、ナノを前に突きつけることゝしたといふ。母親と長女は我慢しきれず、01年1月に家から逃れた。だが、長男は、僕が家に残れば、パパは立ち直ってくれるかもしれないと信じて残ったといふ。

す一方、母親は長男と「中学を卒業したら、引き取るために父親と話をする。もう少しだけ頑張つて」と約束していたが、事件は卒業式の1週間前に起きた。母親が現在も「長男はどんな思いだったのだろう」と白らに繰り返しているこの問いに、外部の人間が答えることは難しい。しかし、父を思った子と母が結果として殺されるという想像を踏えた最悪の事実から、私たちは何かを学びとらなければならない。

母親は助けを求めた児童相談所の職員に、離婚し、別居している人からの相談は受け付けられないなど、訴われたと証す。相談所側は「相談の記録が壊っていない」とするが、母親を支援している長谷川京子弁護士は「母親が相談したいところの機関の対応ぶりをみると、家族という形にこだわるあまりに家族を引き離すことへの抵抗感が伝わってくる。D.V.の被害者も多くは、家庭内のことだから

家族観の問い直しが必要

らんと我儚し、須づいたときには手廻れになってしまふと結す。「家族神結」の根柢が多くのケースで事態を服化させているといふのだ。

私も、神話にとらわれ
てきた人だ。父親の介護
には、家族は父親を支えて
やってくれた。と主張
しているが、私も「家族と
は無条件で支え合うもの
だ」と同じ、DVは異常な
ことをしているのだ。
しかし、今では、「家族は
支え合うべきもの」ではな
くなった。

支え合おうとする人々。昨年1年間にDV防止法
々の集まりとが家族」と、に基づいて裁判所が被害者

被害者減らすために

思ふようになった。今回の例では、長男は父と暮らし支えることで、家族であろうとしたのではないか。え、公的機関だけが対応する事件から1年が過ぎた。これは済む問題ではなくな

い。だが、地域社会のつながりが薄れてきたのは、私たちがここ数十年の間、さまざまな価値観が共存する社会を求めてきた結果とも

同級生が開いた校門の通廊で黙とうをする前夜と並び
 原能路市の中学校で3月6日 朝井与子

思える。だからこ
ろ、自分たちが作
り上げてきた社会
の中で、変容に対
応しきれない家族
のありようを、改
めて問い直す必要
があると思う。
う。それをしない
限り、被害者を認
めなければならない。
この事件は示して
いる。





自治体が条件緩和

特段の配慮に
国交省も通知

入を認定する②必ずしも保誰人を必要としない③單身でも「目的外使用」として入居を認める。——などとしている。

「特段の配慮」 人を必要としない③單身でも「目的外使用」として入居を認める——などとしている。

国交省も通知

国土交通省は三月末、DV防止法の制定にかかわる被害者支援法（東セ）で規定された「被害者の居住条件を整えること」に基づき、都道府県庁に「特段の配慮をするよう」ということを脱離にもつながり、白紙の通知した。保護命令を受けた上、位に向けた最初の一步になる。被害者の支拂に応じた柔軟な支援は、被害者に及ぼす入居の負担を軽減するものとして、人々の離婚の意思が確認できれば、独自の施策をどんどん打ち出してほしい」と話している。

東京

即日、無償で
弁護士支援

新制度は、当事者や知人 替えや弁護士の紹介などを
らの相談を受けた弁護士 実施してきた。だが、中込
が、緊急援助の必要性を判 省の経済状況などを審査す
断すると、協会に緊急援助 るため、援助決定までに二
を申し込む。協会は即日、 週間から十日かかり、費用
支部長が内容を確認して受 は原則として返還する義務
理通知を出し弁護士は通知 があつた。

協会はこれまで民事法律扶助制度として、借金や離婚などの民事事件で訴訟を前に、経済状況が厳しい人たちに弁護士費用の立て

きようになり、被害の深刻化を防げるようになることを期待する。同協会は都支部の利用状況をふまえ、来年度から全面で実施する。

法律扶助協会 来月、東京で先行実施

子どもを売れ

「モルドバ」からの報告

シリオさん(仮名、20)は、十か月の子を持つシングルマザー。今は母親と二人暮らししているが、最近まで人身売買問題に対処する国際移住機構(IOM、本部、シエナ)のモルドバ事務所員と面談していた。

欧州の最貧国といわれるモルドバでは、子どもや女性の人身売買が大きな問題になっている。シリオさん自身も、幼少時に被害者の一人だった。十六歳の時、モスクワへ連れて行かれ、娼婦として約三年間働かされた。何度もレイプされ、重い下には、緑が黒いシミが現れた。毎日泣いて暮らしたと話す。そして結婚した。

昨年六月、ロシアのモルドバ大使館に駆け込み、その後、IOMに保護された。心を閉ざしていたが、子どもを養うため、保護学校に通ううちに職をつけないと断念するようになった。

IOMのカウンセラー、

虐待が人身売買を助長



一番の予防策は家族愛

ナ・ティルサフさんは、長年、モルドバの人身売買問題に取り組んでいる。社会復帰には長い時間が必要と語る。人身売買の被害者は、モルドバの貧困と、親の虐待が原因となっている。シリオさんの場合、母親の虐待が原因となっていた。配した教師が警察に連絡、六人はNGOによって保護施設に移された。シリオさんは、モルドバの人身売買問題に取り組んでいる。社会復帰には長い時間が必要と語る。人身売買の被害者は、モルドバの貧困と、親の虐待が原因となっている。シリオさんの場合、母親の虐待が原因となっていた。配した教師が警察に連絡、六人はNGOによって保護施設に移された。

保護施設で暮らすシリオさん(仮名、14歳)は、母親の虐待を思い出さずにはいられない。

シリオさんなどの人身売買問題を考えるシンポジウム、積み残された子どもたち」が二十日午後六時半、東京・丸の内の中京国際フォーラムで開かれる。参加無料。申し込みは、日本ユニセフ協会へ0120-188-1052へ。

読売

比女性19人強制収容

宋京入管

身元隠してゐる。キチン、み切つた。飛はし、の女性ばかり集めた店の橋本は初めてで、大倉店との経営者や沼田主計少佐が市價を取扱ひ、不法就労児童での活動も横断する。

舞入會によると、強制収容され、男九人は、十九歳から二十歳までのツッピピン少女で、東区と山崎市の若毛、夕陽里まで、パワ下派遣されて近くのバスターと一緒に住まわされてゐた。本来の出産先は、豊島区、守都宮市、上野原内の三所となつてゐた。

財東警察が昨年網羅したところ、伊市の業者が、女稚を認定証明得て配賦された店を通つてボスミス

2004.5.26 J.T.

Forum highlights human-trafficking menace in EU

By TOMOKO OTAKE

The May expansion of the European Union was hailed as an economic boost for Europe, yet there is a dark side to this story.

Experts speaking at a UNICEF symposium held in Tokyo last week noted that the increase in the flow of people within the EU also means greater business opportunities for traffickers of children, especially from poorer countries.

The plight of Asian girls subjected to sexual exploitation drew global attention to the issue of human trafficking in the early 1980s.

Since the 1990s, however, an increasing number of European children have been recruited into the sex trade, according to Agnes Chan, a singer and ambassador of the Japan Committee for UNICEF, who visited the Eastern European nation of Moldova last month to investigate the problem.

Chan said that Japan, which has a large number of foreign prostitutes, is "a small part of the equation." She said that during her visit, citizens told her that a local job magazine had an ad solic-

iting women to "work in Japan as dancers."

Philip O'Brien, the regional director at UNICEF Europe, urged Japan to swiftly ratify two optional protocols to the Convention on the Rights of the Child that aim to protect children from sale, prostitution and pornography.

Japan signed the two protocols in May 2002. It needs to make related domestic laws in line with the protocols for them to be ratified, and two bills that would amend existing prostitution and child welfare laws are now pending before the Diet.

The poorer nations of Europe, including Moldova, are now facing a serious human trafficking problem, as their floundering economies have pushed people to seek jobs elsewhere, according to Ana Chirsanov, a counselor for victims of sexual exploitation at a rehabilitation center in Moldova.

Chirsanov said a quarter of Moldova's population of 4.3 million work outside the country, a majority of them women. "They can't find proper clothing for their children. They can't send them to schools," she said. "They

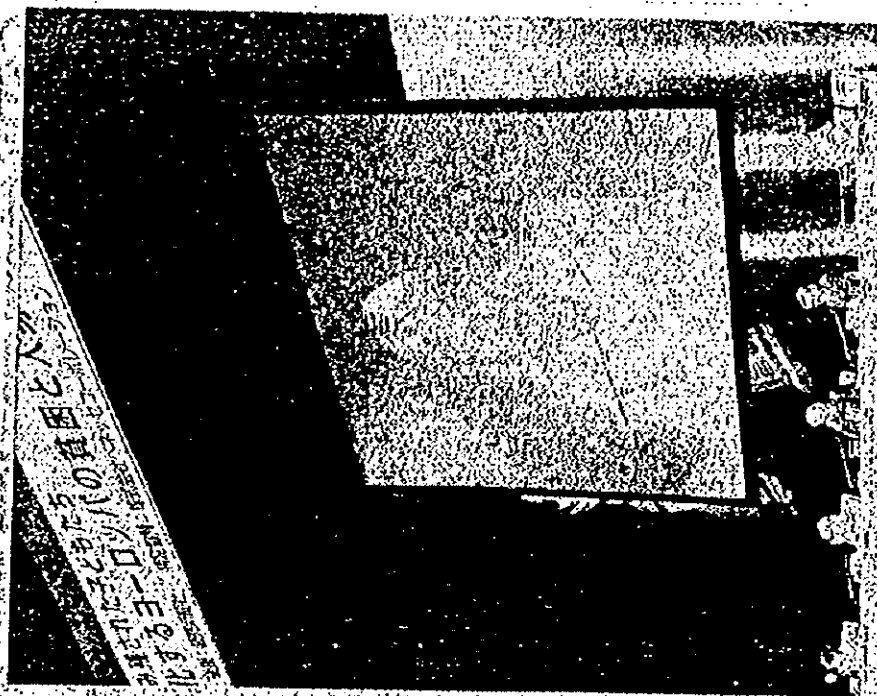
try so they pin their hopes on jobs outside the country."

Brokers usually recruit girls from the poorest families in farming villages, duping them to work in the sex trade by saying they can find them work as maids or waitresses, Chirsanov said.

She cited the case of a 15-year-old girl who took her "friend" to Moscow at her neighbor's request. The friend turned out to be a broker. Later, a customer took her to another site where she was repeatedly raped by 20 construction workers for two weeks. Although she managed to escape, she wandered alone in a forest for three days before police found her.

Victims of sexual exploitation are so traumatized that by the time they reach Chirsanov's rehabilitation center, they are hysterical, aggressive and depressed, she said, adding that many suffer nightmares and often try to commit suicide.

According to O'Brien, an estimated million women in Europe, including many children, are trafficked into the sex industry each year.



ANA CHIRSANOV, a counselor for sexual exploitation victims in the European country of Moldova, speaks at a symposium on human trafficking in Tokyo last week. TOMOKO OTAKE PHOTO

2004.5.28 木日





あなただけたちが抑壓所にある。すぐに来てほしい。弁護士が連絡が入った。その友人は妻を殴ったために逮捕された。彼は米国人で妻は日本人。私たち夫婦と同じ組み合わせだ。その彼が私に保釈金と身柄の引き受けを求めてきた。私は彼を助けないことにし



世界の目
Global Views

日本人妻への暴力と背景

た。調べてみると彼の暴力は日常化し、何處も自分の妻を虐待していた。数日後、彼が保釈さ
れ、内暴力についての和解だそ
うなげが訴えたはずの彼だ。「男は異性ではない。単に
の妻が身柄を引き受けた。それ妻を力で支配しようとしている
を知り、私の家族は彼らとの絶だけた」とヨシタさんは言う。
交を決めた。ではなぜ妻は逃げないのか。

私が考えたのは、精神的に異ヨシタさんは、彼女たちは夫た
常をきたした夫と夫をかばう感に操られている。社会に対し
かな妻という構図だ。だが、二て自傷が持てないように追い込
ム。ニューヨーク市で女性問題の力ウ、まれ家庭以外の逃げ場を失う。

ショーン・ボスカール(米国、作家)

だから夫は何でもできる」と説はない」と主張し、子供との関係で妻を縛る場合もある。

「ヨシタさんは多くの日本人妻から相談を受ける。日本女性の自尊心を失わせる一つの手段は、言葉の壁をつくることだ。『お前の英語は聞くにたえない』と若い続け、妻が助けを求めても誰も彼女の言葉を理解できないと思わせる。妻を孤立させるやり方だ。」

米国の男たちにはアジア女性に従順という意識があり、西洋の女性よりも日本女性の方が服従させやすいと考えるようだ。しかし、もし私が同じような期待から妻と結婚していたら、大いに失望していただろう。私の妻は服従などしたこともない。残念なことだが、米国のアジ

さらには宗教を押しつけた。ア女性に対する一般的な見方は、食事内容を制限することもある。妻を働かさないように市民権の取得を遅らせたり、「子と同じように偏見に満ちている供は米國市民だからお前に親権のだ。」〔訳・藤原康生〕